

# 仕 様 書

## 1. 一般事項

### (1) 適用範囲

- ① この仕様書は、春日那珂川水道企業団（以下「甲」という。）が発注する公道漏水修理等委託業務（以下「委託業務」という。）契約による、導水管、送水管、配水管、水道施設の水管及び給水装置の修理工事並びに維持管理上必要な調査（以下「修理工事等」という。）に適用する。なお、詳細については、本仕様書「3. 作業内容」に示す。
- ② 履行区域については、春日那珂川水道企業団給水区域内（以下「給水区域内」という。）で適用する。
- ③ 業務受託者（以下「乙」という。）は修理工事等の施工に当たり、契約書及び仕様書の条項とともに、修理工事等の施工に関して関係する諸法令・規則・要綱等を遵守しなければならない。

### (2) 業務受託者の基本的責務

- ① 乙は、工事を施工するにあたり契約書及び本仕様書等に基づき工事の内容を熟知し、その技術と責任をもって指示された工事を安全に、適正かつ迅速に完了させるように努めなければならない。
- ② 乙は、工事を安全に施工することは勿論であるが、不測の事態を考慮し、賠償責任保険等に参加するなどの責任能力を堅持しなければならない。
- ③ 乙は、乙の作業員等に適時、安全対策、環境対策、衛生管理、地域住民に対する対応等の指導及び教育を行うとともに、工事が適正に遂行されるように管理及び監督しなければならない。
- ④ 乙は、業務上知り得た事項は、一切第三者に漏らしてはいけない。
- ⑤ 本仕様書に明記していない事項についても、履行上当然必要と認められるものは、甲の指示に従い履行しなければならない。

## 2. 作業待機体制

### (1) 作業班名簿の提出

乙は、契約締結後速やかに作業班の現場責任者、配管に関する技術を司る責任者（以下「配管技術責任者」という。）、給水工事に関する技術を司る責任者（給水装置工事主任技術者）及び各従事者を決定し、その名簿を提出のうえ、甲の承諾を得ること。なお、契約期間中に変更が生じた場合は、速やかに名簿を再提出のうえ、甲の承諾を得ること。

### (2) 待機人員

- ① 待機人員とは、甲が指示した修理工事等を迅速に実施するため、平日、休日等

(土曜日、日曜日及び祝日をいう。以下同じ。)及び拘束時間(平日8時から17時までをいう。以下同じ。)を問わず修理工事等の施工にあたる人員をいい、乙は人員を確保しなければならない。

② 乙が待機人員を待機させるための費用は委託料に含まれている。ただし、修理工事等が発生し、乙の待機人員が修理工事等を行った場合は、甲は乙に対して、単価表による待機人員の労務費を工事毎に支払うものとする。

③ 平日及び休日等の体制別に待機人員の配置を行うこと。なお、修理工事等が発生した場合には、平日、休日等及び拘束時間を問わず必要人員、資機材、車両等を整え、修理工事等の施工にあたらなければならない。

### (3) 作業時間

乙は、待機人員一人あたりの労働時間が週40時間を越えないよう配慮しなければならない。ただし、修理工事等によりやむを得ない場合を除く。

### (4) 待機

① 待機人員の拘束時間内の待機場所は、原則として自社待機とする。

② 待機人員の拘束時間以外の待機場所は、自社待機又は自宅待機とする。

③ 本業務は、緊急を要するため、連絡を受けて速やかに指定された場所に到着すること。

### (5) 作業体制

① 乙は、甲から修理工事等の依頼があった場合は、平日、休日等及び拘束時間を問わず必要人員、資機材、車両等を整えて、修理工事等の施工にあたらなければならない。

② 乙は、修理工事等に必要な機材等を常に保持するため、専用作業車を確保すること。

### (6) 作業班

① 公道修理時の作業班は、原則4名とする。作業班には現場責任者を配置し、その現場責任者は、道路使用許可条件や住民からの苦情に対する責任を負うとともに、業務の遂行に支障を生じないように努めること。なお、現場責任者は腕章又はヘルメット等でその責を明らかにすること。

公道修理時には、配管技術責任者及び給水工事に関する技術を司る責任者(給水装置工事主任技術者)を各1名以上配置すること。ただし、配管技術責任者及び給水装置工事主任技術者は兼ねる事が出来る。

② 宅地内修理については、配水管から分岐し量水器までの給水管(以下「量水器上流側」という。)及び水道使用者が依頼する量水器から各給水器具までの給水管(以下「量水器下流側」という。)での修理等における作業人員数については、甲乙協議し決定する。

### (7) 業務管理責任者の配置

乙は業務管理責任者を置き、甲の修理工事等の指示の窓口になるとともに、乙の業務配分を行うものとする。

### 3. 作業内容

#### (1) 水道施設の漏水等修理

- ① 導水管、送水管、配水管、水道施設の水管及びこれらに附属する弁栓類等からの漏水修理を甲の指示により行うこと。
- ② 他工事に支障となった水道施設の移設及び仕切弁蓋等の調整を行うこと。
- ③ 道路等を掘削した場合は、路面を水洗清掃すること。

#### (2) 水道施設及び給水装置の破損修理

- ① 水道施設又は給水装置の破損については、甲又は水道施設等を破損した者（以下「原因者」という）からの要請により修理を行うこと、この際乙は修理開始前に原因者の氏名、住所、電話番号、担当者名を聞き取り、修理費用が原因者負担であることを通知し修理に着手すること。
- ② 原因者への破損修理費用の請求は甲が行う。このため、乙はこの修理費用を甲に請求すること。

#### (3) 量水器上流側の給水装置

- ① 量水器上流側の給水装置からの漏水修理等は、甲の指示により行うこと。
- ② 止水栓及び伸縮バルブからの漏水確認及び修理作業は、甲の指示又は水道使用者の依頼により行うこと。
- ③ 量水器撤去は、甲の指示で行うこと。

#### (4) 量水器下流側の給水装置

- ① 水道使用者からの修理依頼により量水器下流側の漏水調査、漏水修理及び器具の取替を行うこと。なお、この場合の調査及び修理等の費用は、乙が直接使用者から徴収すること。

#### (5) 調査

以下の調査については、甲の指示で行うこと。なお、実施時期、方法等については甲乙協議し決定すること。

- ① 通報による現地確認調査
- ② 漏水防止対策の一環としての漏水調査
- ③ 甲所有の配管図と現地弁栓類についての管路調査
- ④ 水管橋及び橋梁添架管の調査

#### (6) 水道施設の点検

- ① 甲が管理する水道施設の点検及び清掃作業等を甲の指示により行うこと。
- ② 給水区域内に存在する残留塩素濃度不足地区を解消するため、甲の指定した時期に洗管作業を行うこと。

(7) その他

修理工事等以外に甲が必要と認める修理及び調査等については、甲乙協議の上実施すること。

#### 4. 工事施工

(1) 工事の指示

- ① 乙は、甲からの指示書、電話又はFAXにより修理工事等の指示を受けること。
- ② 工事にあたり、工種等に疑義が生じた場合は、甲乙協議のうえ実施すること。
- ③ 乙は、甲から手直し等の指示がある場合は、速やかに手直し等を完了しなければならない。

(2) 工事の告知

- ① 工事着手に先立ち付近住民等に対しては、広報ビラ等による工事内容、騒音、断水等の説明を行い、了解を得なければならない。ただし、緊急を要する工事については広報ビラ等を省略できるものとする。
- ② 乙は、断水を伴う工事にあたっては、その月日、断水時間、工事時間を甲と協議の上、甲が行う通水・洗管作業に支障が生じないように、定められた工事時間内に断水作業等を完了させるよう努めなければならない。
- ③ 断水作業については、甲の指示に従い行うこと。
- ④ 広報は、原則として断水実施日の前々日までに断水箇所全戸に広報ビラを配布しなければならない。なお、別途必要に応じ、甲の指示に従わなければならない。

(3) 掘削の許可申請手続き等

- ① 緊急工事を実施する場合、乙は、甲が所轄の警察署に連絡した道路使用許可申請（緊急工事連絡）に従い、工事完了後速やかに所轄の警察署にて道路使用許可申請（緊急工事）の手続きを行うこと。
- ② 緊急工事以外の工事を実施する場合、乙は、工事着手前までに道路占用許可申請及び道路使用許可申請を提出し、許可を取得した後に工事に着手すること。
- ③ 掘削に伴う埋設物の確認、埋設管理者への連絡（立会要請）等については、甲の指示に従い行うこと。

(4) 使用材料

- ① 修理材料については、甲乙協議の上、原則乙が準備するものとする。  
また、乙は砂戻しにおいて、洗砂を使用すること。
- ② 仮舗装材は原則常温合材とし、国県道及び交通量の多い場所は、甲の指示のもと、アスファルト合材を使用すること。

(5) 交通誘導員

交通誘導員は、交通誘導に関する専門的な知識及び技能を有するものを、甲乙

協議のうえで必要人員を確保し、交通車両を円滑に規制し、工事を安全に施工するために適正に配置すること。

#### (6) 安全衛生管理

- ① 乙は、工事にあたり道路使用許可を遵守するとともに、作業においてはヘルメット、夜光チョッキ等を着用し安全作業に努めなければならない。
- ② 乙は、工事途中においてガス臭が発生した場合は、直ちに工事を一時中断し、ガス会社に連絡のうえ、安全を確認した後、工事を再開すること。
- ③ 乙は、工事途中において他埋設物を破損した場合は、その埋設物管理者と立会のうえ、甲の指示に従い復旧すること。
- ④ 本業務を行うにあたり、酸素欠乏症を生ずるおそれがある場所に立入る場合は、作業方法、作業環境の整備その他必要な措置を講ずるとともに酸素測定を行う等十分に注意して事故防止に当たること。

#### (7) 産業廃棄物の処理

乙は、建設副産物適正処理推進要綱（建設事務次官通達、平成10年12月1日）、再生資源の利用の促進について（建設大臣官房技術審議官通達、平成3年10月25日）及び石綿障害予防規則（厚生労働省令第21号、平成17年2月24日）を遵守して、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らなければならない。

#### (8) 工事記録写真及び修理箇所詳細図

乙は、公道漏水修理工事の施工状況及び工事実施を記録するため、下記事項の工事記録を撮影し、修理箇所の詳細図とともに甲に提出しなければならない。また宅地内漏水修理においても、甲が指示した場合は、速やかにこれらを提出しなければならない。

写真内容

- ① 着工前（漏水状況が確認できるもの）
- ② 修理作業中（土工事）の管理行程
- ③ 修理完了写真（修理材料が確認できるもの）
- ④ その他甲が指示したもの

#### (9) 撤去品

乙は、工事の施工により発生した撤去品を確認のうえ、廃材処理を行い、資源の有効利用に努めなければならない。

#### (10) 路面の復旧管理

工事完了後の路面の復旧管理については、乙の責任において巡回点検し、本復旧の完了まで必要に応じ交通上の安全を講じなければならない。

### 5. 工事単価の適用

#### (1) 修理工事単価

修理単価については、毎年４月に決定する。（単価表）

（２）修理経費の割増

- ① 平日の午後５時から午前８時の間に着手する工事については、別紙１（１）の割増（上乘せ）率を適用する。
- ② 休日等の工事については、別紙１の割増（上乘せ）率を適用する。
- ③ 修理経費の割増については、工事着手時間を基準として行う。

## ６．報告書等の提出

（１）完成報告書の提出

- ① 完成報告書の提出については、毎月１５日と月末に行う。なお、甲により指示された時は、それに従うものとする。
- ② 完成報告書として以下の書類を添えて速やかに提出しなければならない。
  - ア 修理工事等完成報告書
  - イ 工事記録写真
  - ウ 緊急工事道路使用許可書
  - エ 業務工程表及び業務日誌
  - オ その他甲が必要と認めた書類
  - カ 請求書

## ７．個人情報の保護

乙は、本業務の実施にあたり、個人情報の取り扱いについて、「個人情報取扱特記事項」（別紙２）を遵守しなければならない。